

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F101210100134	改題内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	公立千歳科学技術大学	設置区分	公立	事業計画名	公立千歳科学技術大学における高度DX専門人材の育成に向けた大学院機能強化
学校種	大学	都道府県	北海道		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	7月 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）収容定員に係る学則変更届	7月 理工学研究科理工学専攻（博士前期課程）収容定員に係る学則変更届(博士前期課程入学定員60人) ※内訳、情報系 入学定員40人 非情報系 入学定員20人	令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①理工学研究科学生数増及び大学院教員増のための(仮称)大学院DX棟新築工事の実施(令和8年8月末竣工予定) ②設計事業は複数年(26年)契約を予定(初年度、前払金) ③学部専門教育に「学部DXプログラム」を試行実施(1～3年) ④Global Collegeを開講	①10月 理工学研究科学生数増及び大学院教員増のための(仮称)大学院DX棟新築工事の実施(令和8年8月末竣工予定) ②10月 設計事業は複数年(26年)契約を予定(初年度、部分払金) ③学部専門教育における学部DXプログラムの試行的実施 ④9月 Global Collegeの開講	○8月 博士前期課程入試を実施(志願者45人、合格者43人)した。また、補助金交付決定後、理工学研究科学生数増及び大学院教員増のための(仮称)大学院DX棟新築工事に着手し、設計業務入札等の準備を行った。 ○9月 建物検討委員会・WGを発足し、検討内容を基本設計に反映することした。 ○10月 設計事業の委託契約を行い、26年で基本・実施設計を行う。 ○大学院進学及び情報系人材への誘導として、学部専門教育に「学部DXプログラム」を試行実施し、学部2年生4人の参加があった。「学部DXプログラム」は、学部専門教育の必修科目として設定している「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」をベースとして令和7年度以降に副専修科目を新設する。 ○9月 Global Collegeとして国外の大学(カナダ、台湾)から教員を招聘し講義を開講した。(博士前期課程10人、学部生8人) ○12月 大学院学則変更の届出を経た後、博士前期課程Ⅱ期入試を実施した。(志願者6人、合格者5人) ○3月 令和7年度からの大学院体制整備のため、大学院履修規程を制定しDXコース及びGXコースの標準の学生数を明確にすること、また、大学院がキョウムの改訂、大学院における3つのポリシー改訂を準備し、令和7年4月からの施行に向けて取り組んだ。	
令和7年度			令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①設計事業は前年度からの複数年(26年)契約(2年目、精算(残金)払)を予定 ②地盤調査 ③(仮称)大学院DX棟新築工事は複数年(26年)契約を予定(初年度、前払金) ④工事監理委託は複数年(26年)契約を予定(初年度、前払金)(R7.10からR8.9まで予定) ⑤令和7年度に新設する大学院「DXコース」の専門科目を担当する電子・情報・通信分野の大学院教員2名を(公募)採用 ⑥電子・情報・通信分野の大学院教員(実務家教員)1名を(公募)採用 ⑦大学院博士前期課程の新カリキュラムを実施 ⑧大学院「DXコース」を新設し、40人の学生を受入 ⑨学部「DXプログラム」を本格実施(1年生のみ、2～4年生は試行) ⑩Global Collegeを開講	①設計事業は前年度からの複数年(26年)契約(2年目、精算(残金)払) ②地盤調査は、設計業務の仕様により実施したため、設計費で対応 ③令和8年1月 (仮称)大学院DX棟新築工事は複数年(26年)契約(初年度、前払金) ④令和8年2月 工事監理委託は複数年(26年)契約の計画から清算払で契約し、次年度業務完了後に清算(R8.02からR9.02まで予定) ⑤令和7年度に新設する大学院「DXコース」の専門科目を担当する電子・情報・通信分野の大学院教員を公募し3名を採用内定 ⑥4月 電子・情報・通信分野の大学院教員(実務家教員)2名を(公募)採用、そのうち1名は、令和6年11月の採用後、令和7年度から授業を担当 ⑦4月 大学院博士前期課程の新カリキュラムを実施 ⑧4月 大学院「DXコース」を新設し、40名の学生を受入るため、大学院学則の改正及び新たに大学院履修規程を施行 ⑨4月 学部「DXプログラム」を本格実施の予定であり、1年生が令和8年度の進級による学科配属時に、非情報系の学生も「DXプログラム」履修が可能であることについてガイダンスなどで周知し、2～4年生は他学科履修の形で試行 ⑩8月 Global Collegeを開講		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①(仮称)大学院DX棟新築工事は前年度から複数年(26年)契約を予定(2年目、精算(残金)払)竣工 ②工事監理委託は前年度からの複数年(26年)契約を予定(2年目、精算(残金)払)(R7.10からR8.9まで予定) ③令和7年度に新設する大学院「DXコース」の専門科目を担当する電子・情報・通信分野の大学院教員1名を(公募)採用 ④電子・情報・通信分野の大学院教員(実務家教員)1名を(公募)採用 ⑤学部「DXプログラム」を本格実施(1年生、2年生のみ、3年生、4年生は試行) ⑥Global Collegeを開講 ⑦(仮称)大学院DX棟の講義室、会議室、研究室、教員個室の備品整備(9月末)			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③学部「DXプログラム」を本格実施(1～3年生、4年生のみ試行) ④Global Collegeを開講			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①大学院「DXコース」のウェーニングコース開始 ②大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③大学院専任教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ④学部「DXプログラム」を本格実施(全学年) ⑤Global Collegeを開講			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③Global Collegeを開講			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①大学院教員(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ②大学院教員(実務家教員)(DX人材科目及び研究担当)による研究指導 ③Global Collegeを開講			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	公立千歳科学技術大学
-------------	-------	-----	------------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（修士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（修士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑫の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑫の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学は、千歳市および本学と連携する企業が一体となり、産学官が連携した共同研究により新産業の創出・振興を図るとともに、人材育成やまちづくりに寄与することを目的として、平成13年にNPO法人PWC（Photonics World Consortium）を設立し、「DX人材育成クラスター」のほか、13の研究クラスターで会員企業と共同研究事業を推進している。特に情報系では、教育・観光・環境の地域フィールドを活用して、学生の人材育成（プロジェクト活動や卒業研究）と連動した取組を行うことで、NTT東日本、IIJ、富士通Japan等の日本を代表するSier企業とも連携を図りながら、年間1,000万円規模の外部資金をeラーニング教材や学生プロジェクト活動支援に活用している。また、本学が立地するエリア「千歳美々ワールド」では、次世代半導体の製造を目指すRapidus社の工場建設が進んでおり、同社の半導体製造管理にはデータサイエンス等の情報技術を身に付けた人材の確保が必要不可欠となっている。このため、北海道経済産業局が主体となり、半導体産業に関わる人材育成を目的とした組織「北海道半導体人材育成等推進協議会」が発定し、本学も参加している。同時に本学は、半導体関連の研究や人材育成を統括する組織「千歳シリコンリサーチセンター」を令和6年4月に新設することを決定しており、また前記協議会に参画している北海道大学と次世代半導体に関する包括連携協定を締結し、北海道大学、千歳市、本学の3者がRapidus社と連携して人材育成に当たるとを計画している。今後、周辺地域に多くの半導体関連企業の進出が予定されていることから、これらの企業群とクロスポイント制度を利用した教員の派遣や大学院生のインターンシップなど、教育、研究の面で連携して人材育成に当たっていく計画である。</p>	<p>○産学官連携については、千歳市と本学及び連携企業が一体となり、産学官連携による共同研究を実施するためにNPO法人PWCに加盟し、令和7年度の活動を実施した。特に、当該法人の「DX人材育成クラスター」やその他の研究クラスターで会員企業との共同研究事業を推進して、教育・観光・環境の地域フィールドの活用や、NTT東日本、IIJ、富士通Japan等の日本を代表する企業との共同研究を実施した。次年度も引き続き共同研究の継続を行う予定である。また、学内に「千歳シリコンリサーチセンター」を令和6年4月に新設し、次世代半導体技術を核とした人材育成、特に、半導体製造管理に欠かせない、データサイエンス等の情報技術を身に付けた人材の確保のため、情報系人材の育成に取り組んでおり、北海道経済産業局が主導する「北海道半導体人材育成等推進協議会」にも参加し、道内大学や高等と連携した取り組みを進めた。</p> <p>○情報系人材の就職実績として、情報通信業への就職実績：94人で全体の43.7%（学部・大学院）、半導体関連企業就職実績：23人（学部・大学院）となり、半導体関連の市内企業への就職では、令和7年4月から採業を開始し次世代半導体の製造を目指すRapidusをはじめ、ミツミ電機千歳事業所、ラムリサーチ北海道オフィスの3社に計15名の採用があった。</p> <p>○クロスポイント制度を利用した教員の派遣や大学院生のインターンシップなどを実施するため、令和7年度は他大学の実施状況や規程の整備状況・協定の内容について調査し、本学にて整備する際の参考とした。なお、令和8年度中にクロスポイント制度の実施に係る学内規程等を整備する予定である。</p>	<p>○クロスポイント制度による企業等からの教員を採用する際の給与等の待遇に関する条件の調整が課題である。今後は、他大学の事例も参考にしつつ、スムーズな調整が可能な待遇面での条件について検討する。</p>

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学は北海道教育委員会と連携協定を締結しており、令和5年度は道内小学校326校、中学校251校、計9万7千名の児童生徒が本学のeラーニングシステムを利用し、広域分散における北海道の人材育成に貢献している。高等学校については、道内14の学校と高大連携協定を締結しており、本計画では生徒向けの「プログラミング教室」や教員向けの「ICTを活用した教育・生徒・教員向けのeラーニングシステム講習会」など、高大接続を通じたDX人材の育成も行っていく。また、本学は高等学校教諭一種免許状「情報」「数学」「理科」の課程を設置しており、教職課程設置後この10年間で延べ120名の教員免許取得者を輩出しており、本計画ではこれら卒業生を通じて高等学校にDXの重要性を啓蒙しDX人材の育成促進を図っていく。さらに、これら高大接続の取組を軸とし、GIGAスクール構想の第2期を見据え、文部科学省が推進する高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）の認定校との連携を強化し、DX人材の育成を推進する。現在、地元における活動としては、千歳市との連携協定締結に基づき、児童生徒が本学のeラーニングシステムを利用した教育プログラムに取り組んでおり、令和5年度実績では1,690名の児童生徒が利用している。また、千歳市内の小中学校を対象に本学教員を派遣し「プログラミング教室」も実施しており、令和5年度は小学校において14回開催し、これは約新千歳空港ターミナルや商業施設などでも、市民団体や企業が主催するイベントの中で児童生徒を対象にした「プログラミング教室」を開催している。これらの活動は、地元の大学である本学に心を開かせ、将来「高度DX専門人材」として社会へ送り出すことを念頭に入れた人材育成戦略であり、今後も継続して推進する。</p>	<p>○小学校・中学校及び高等学校との連携については、北海道教育委員会との連携協定による本学のeラーニングシステムの利用を進めており、令和7年度は道内小学校の計97,721人の児童・生徒の人材育成に貢献した。また、高大連携協定校2校（北海道札幌別府高等学校、市立札幌新川高等学校）に本学教員によるDXに関する講演などを実施した。さらに、積極的な支援や高等学校との連携を深めるため、特にDXハイスクール採択校を対象とした「高大接続セミナー」に文部科学省から講師を招請して開催し、道内の高等学校19校に加え、北海道大学及び本学ほか34人が参加した。このセミナーにおいては「情報Ⅱ」の授業実践の紹介や今後の学習指導要領の概要、生成系AIの教育活用に関する情報を共有することで高等教育の質の向上とデジタル人材の育成を目指した。令和8年度においては、DXハイスクール校としての申請を予定している1校から今後の協業調整が寄せられている。</p> <p>○本学の高等学校教諭一種免許状「情報」「数学」「理科」の課程では、令和7年度卒業において延べ22人の取得者を輩出することができた。なお、本学は第2期中期計画（6年間）において高等学校教員へのリスキリング研修なども位置付けており、毎年2月に「教職課程研修会」を開催している。この会は現在教職課程に在籍している学生と教職に就いている卒業生の資質・能力の向上を目的としており、令和7年度は教職に就いている卒業生が15名、教職課程に在籍している学生が18名参加した。研修会では北海道立教育研究所から講師を招き、ICTの利活用やデータリテラシーの向上について、講演にたき、DX人材の育成を図った。</p> <p>○市内小・中学校と連携した取組では、eラーニングシステムを利用した教育プログラム「eチャレンジ」を実施し、令和7年度は4665人の児童・生徒が利用した。また、市内小学校を対象に「プログラミング教室」を18件実施した。これは、科学実験教室として、小・中・高校生を対象に「スマートカーのプログラミングに挑戦しよう」や小・中学生を対象に「生成AIを使ったアプリ開発に挑戦しよう」のテーマで令和7年8月及び令和8年2月に開催し、プログラミングへの興味、関心を高めることができた。</p>	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>女子学生の確保に向けた取組としては、北海道内の女子高校で大学説明会を企画し、本学が取り組む高度DX専門人材の育成について説明する機会を設け、理系女子獲得に向けた新たな学生募集戦略を展開する計画である。しかし、これらの女子学生が科学技術者を職業として選択するにはロールモデルとなる女性教員の存在が必要である。このため本学では、①大学の情報系女子教員や情報系企業で活躍する女性エンジニアを客員教員・非常勤講師として任用している。さらには、大学院「DXコース」の専門科目を担当する大学院教員の採用に際しては、②女性候補者を優先する内容で公募を行うほか、③グローバルに活躍する女性教員をクロスポイントメントで積極的に採用する。社会人学生については、多くの産出において、新しい情報技術に対応し、DX技術を積極的に活用していくためのリスキリングが社会人に求められている。本学では、このような社会ニーズに対応するため、新設する大学院「DXコース」において大学院専門科目のeラーニング化を進め、社会人が自習履修としてオンラインで履修し単位取得できるようにするとともに、社会人学生として入学した場合には修了要件単位（マイクログリッド方式）として認定する。さらには、オンライン環境の拡充により、リサーチでの研究、開発指導の充実を図り、社会人学生の就業、就職現場に合わせた適切な人材育成プログラムを提供する計画である。留学生については、本学は東南アジアやオセアニアを中心として、積極的に大学間連携を進めていることから、不特定多数の国外学生を対象にするのではなく、共同研究や大学間の連携ネットワークを背景に優秀な留学生を獲得する。並行して、Global College における教育を通して、本学の大学院生をこれらの国外大学へ派遣する計画である。</p>	<p>○女子学生の確保に向けた取り組みとして、昨年に引き続き北海道内の女子高等学校で女子学生用パンフレットを用いて大学進学説明を行い、本学が取り組む高度DX専門人材の育成について説明した。</p> <p>○女子学生の入学を誘引するため、令和7年度は、教育後援者（学生支援・教育センター長）に女性教授を任命したほか、データサイエンスの専任である三重大学半導体・デジタル未来創造センター/デジタル部門の女性教授を、令和6年度に引き続き客員教授として任用しており、教員採用公募においても女性候補者を優先する内容で公募を行っている。また、引き続き、情報系女子教員や情報系企業で活躍する女性エンジニアを客員教員・非常勤講師として任用することも予定している。</p> <p>○海外からの研究者の受入実績は、本学の国際共同研究を活用し、カンボジア工科大学2名、フィリピン大学ディマン校2名、カーディフ大学1名、フンブルト大学1名、国立台湾大学1名、計8名の教員等を受け入れた。また、令和7年度末時点で海外大学20校と協定を締結し、積極的な大学間連携の一環として研究者間の交流を促進しており、今後は、留学生受入も実施する予定である。</p> <p>○令和7年度のキャリア改正により、「Global College」（英語による学術発表を行う能力とコミュニケーション能力向上を図る科目）を大学院の正式なキャリアとして位置付け、カナダ及びアメリカから特別講師を招き、開講した。社会人学生については、リスキリングに対応するため、大学院科目の「先端業績回路特論」及び「エレクトロニクス特論」のeラーニング開発を行い、社会人の受入体制の整備を行った。</p> <p>○本学学生への国際感覚及び国際化の涵養を推進するため、令和7年度より、学生の海外留学を支援する「CISTグローバルチャレンジ奨励金制度」を開始した。本制度を活用し、令和7年度は3名の学生がカナダ及び台湾に渡航し、語学研修に参加した。参加学生は、現地での語学学習に加え、異文化交流や海外での生活体験を通じて、国際的視野及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。</p>	<p>○グローバルに活躍する女性教員をクロスポイントメントで積極的に採用することについては、令和8年度中に規程等を整備し、令和9年度から運用する予定である。また、教員採用公募においては、女性候補者を優先する内容で公募を行っているが応募者が少ないことから、公募に伴う周知方法を見直し、科学技術振興機構の求人サイトなど様々な媒体により積極的に広報を行い、応募者の増加を図る。</p>

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
<p>本学は、ヨーロッパ、アジア、オセアニアを中心とした多くの海外の大学と連携協定を締結しており、国際会議の共同主催・教員間等の共同研究を進めている。それらを背景に、これらの連携大学の教員を本学の客員教授として任用し、Global Collegeにおける教育を担当することと計画している。また、国内大学との連携協定も進めており、例えば、道央圏の医療系大学である北海道医療大学と異分野大学院連携協定を締結し、同大学の大学院生が看護の現場で認識した課題を、本学大学院生が機械学習を用いて解決する共同開発を進めている。本申請事業では、これらの連携をより拡大・拡充する計画である。さらに、本学は北海道内の独立行政法人国立高等専門学校機構（函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校）の4校と教育・研究に関する包括連携協定を締結している。毎年、北海道大学を含む道内理工系大学や道内4大学の支援を受け、国際会議（Chitose International Forum on Science and Technology）を共同開催しており、令和5年度は神戸大学の小澤誠一教授が生成AIの講演を、またRapidus社の清水敦男専務執行役員が次世代半導体製造技術についての講演を行った。これらの連携活動を通して、本学からは豊富な教育・研究の施設・設備、リソースを提供する一方、工業高等専門学校には専攻科卒業生の本大学院への進学を期待するものであり、また毎年実施している本学と道内4工業高等専門学校の学長会議を通じて、工業高等専門学校専攻科における情報系の科目内容や研究テーマを把握し、大学院「DXコース」との連携を図ることを計画している。</p>	<p>○令和7年度末時点で、海外大学20大学と連携協定を締結し、国際会議の共同主催や教員間の共同研究を推進した。加えて、次年度以降の協定締結大学の拡大及び海外連携協定大学との共同研究の更なる推進を目的として、令和7年度から本学教員を対象とした公募選定型の「国際共同研究員助成」制度を新設し、6件の支援を行った。また、国内においては、北海道大学及び北海道、札幌市及び千歳市と連携し、地方創生に資する取組を実施した。さらに、北海道医療大学及び北星学園大学と新たに包括協定並びに連携・協力に関する覚書を締結し、学術研究及び教育面における連携を推進した。</p> <p>○包括連携協定を締結している北海道内の4つの高等専門学校（函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校）を対象として、令和9年度入試（令和8年度実施）より専攻科の生徒を対象とした推薦特別入試を実施することとなっている。そのため、大学院の紹介や推薦特別入試の募集概要について、学長と大学院担当教員の2名が4つの高等専門学校へ訪問し、各校の校長や生徒等へ直接説明を行った。</p> <p>○他の大学等との連携では、令和7年9月に、北海道大学を含む道内理工系大学や道内4つの高等専門学校から参加総数152人による、国際会議（Chitose International Forum on Science and Technology）を本学で開催し、「New Trend of DX/GX Opened up by Advanced Semiconductors」を主要テーマに、基調講演としてRapidus所井氏、NTT先端技術総合研究所岡田氏、また、招待講演としてニューヨーク大学オールバニ校（アメリカ）、韓国科学技術院（韓国）、国立台湾大学（台湾）、国立台湾科技大学（台湾）、日本アイ・ピー・エム、KDDI総合研究所、東京大学、北海道大学、室蘭工業大学から研究者を招き実施した。</p>	

大学名	公立千歳科学技術大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	------------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	240	240	240																
		入学者数	人	240	244	263																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員（A）	人	240	240	240	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	240	244	263	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.00	1.02	1.10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	960	960	960																
		編入学定員	人	0	0	0																
		在籍者数（D）	人	1,078	1,049	1,043																
		編入学者数	人	4	5	4																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.12	1.09	1.09																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	193,919	335,775																	

特記事項

令和6年度から令和8年度の博士課程と修士課程の「その他の学期」の入学定員0名、学士課程の「収容定員等」の編入学定員0名は、若干名を意味している。 令和7年度の学士課程の春季入学の入学者数は、2年次秋学期以降に学科配属が決定するため、入学定員を3学科で按分し、そのうち情報系組織に該当する2学科に相当する入学者数を回答している。令和8年度の学士課程の春季入学の入学者数は、2年次秋学期以降に学科配属が決定するため、入学定員を在籍者数とみなして回答している。 令和6年度の学士課程の春季入学の入学者数は、2年次秋学期以降に学科配属が決定するため、入学者数を按分して回答していたが、令和7年度に情報系組織に該当する2学科（電子光工学科、情報システム工学科）の電子光工学科に90名（うち女子学生18名）、情報システム工学科に82名（うち女子学生11名）配属し、合計172名（うち女子学生29名）となった。 令和6年度から令和8年度の学士課程（情報系）の収容定員等の在籍者数のうち1・2年生は、2年次秋学期以降に学科配属が決定するため、在籍者数を3学科で按分し、そのうち情報系組織に該当する2学科に相当する学生数を回答している。（令和8年度の入学者は、入学定員を在籍者数とみなして回答。） 博士課程の「実務経験のある教員の参画」の授業科目の単位数0単位は、博士課程では授業科目の履修がなく、学位（博士）審査に合格することをもって修了としているためである。なお、令和8年度から「実務経験のある教員数」を実人数で記載している。
--